

米国マーケットの最前線

-経済動向から日本への影響まで-



2014/11/21

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

年末商戦と寒波再来。

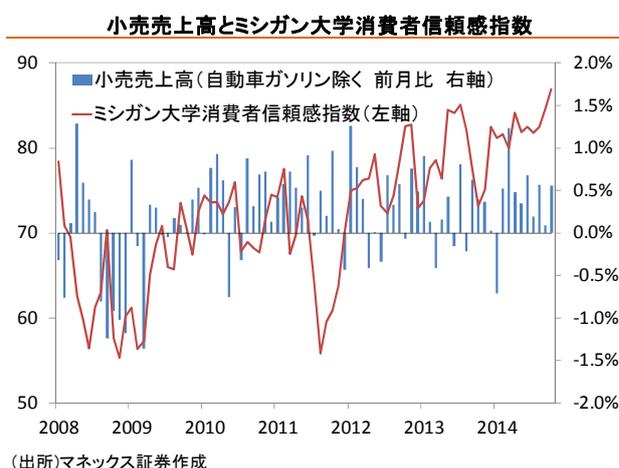
小売売上高(自動車・ガソリン除く 前月比) 10月 +0.6% 市場予想 +0.4% 前月 +0.1%(上方修正)

ミシガン大学消費者信頼感指数(速報値) 11月 89.4 市場予想 87.5 前月 86.9

■年末商戦に向け視界は良好

14日に発表された小売売上高は、変動の大きい自動車とガソリンを除く売上高が前月比+0.6%と市場予想を上回るとともに、前月分も(-0.1%)→(+0.1%)に上方修正された。なお、自動車とガソリンを含めた売上高も+0.3%と市場予想を上回っており、改めて米国の個人消費の底堅さが判明した格好となった。

また、同日に発表された消費者のマインドを示すミシガン大学消費者信頼感指数は89.4と2007年7月以来約7年ぶりの高水準となった(グラフ参照)。



発表された個人消費関連の経済指標が相次いで良好な内容だったことは、まもなく本格化する年末商戦に向けて非常に好材料といえる。また、ご承知のように今年は原油価格が大きく値下がりしている。ガソリン価格が下落することは、ガソリン以外の消費に回せるお金が増えることとなり、車社会である米国の個人消費に大きなメリットがあることも追い風になるだろう。全米小売業協会(NRF)は今年の年末商戦の売上高を前年比4.1%増と昨年の増加率である3.1%を上回る強気な見通しを発表していることも頷ける。

ではなぜ、そもそも米国の年末商戦は重要視されているのだろうか？

■そもそもなぜ米国の年末商戦は重要？

米国の年末商戦が大きな注目を集めて重要視される理由は大きく3つあげることができる。

(1) 現在も将来も世界経済の中心は米国である

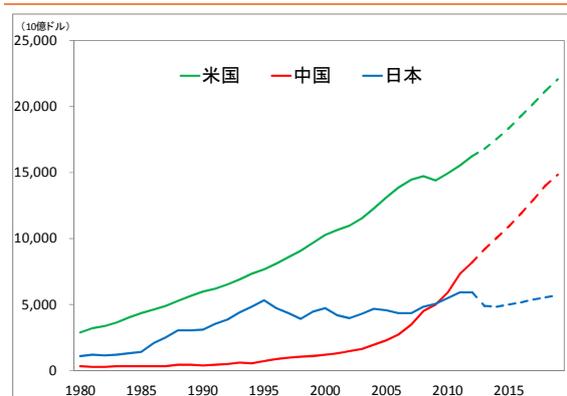
以下2つのグラフは、主要国のGDPを比較し、現在の経済規模とIMFによる将来の予測を示したものである。グラフをご覧いただければ明らかなように、2012年の名目GDP金額(ドルベース)は米国が世界ナンバーワン。2位の中国と3位の日本をあわせてようやく米国と肩を並べる水準である。また、日米中のGDPのこれまでの推移と今後のIMFの予測を見てみると、中国の伸びは顕著ではあるが、まだまだ米国の首位の座は揺るぎそうにないことがわかる。米国が世界経済の中心を担うというのはまだまだ不動と思われる。

各国の名目GDP(2012年)



(出所)IMFデータベースよりマネックス証券作成

日・米・中の名目GDP推移

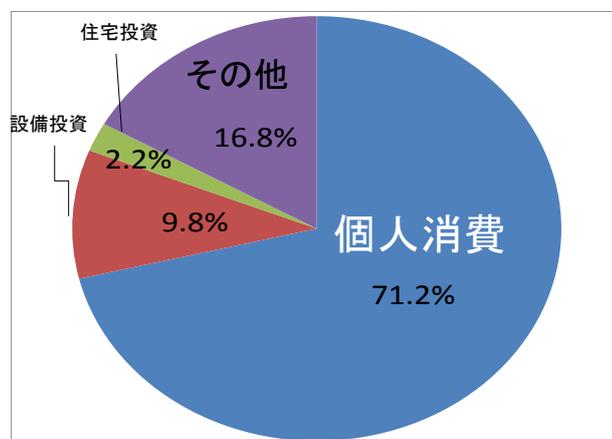


(出所)IMFデータベースよりマネックス証券作成 2013年以降はIMF予測

(2) 米国GDPの7割は個人消費

そして、グラフに示したように世界経済の中心である米国のGDP(国内総生産)の約7割は個人消費が占めている。日本でも約6割を占めているが、米国の構成比率はずっと高い。つまり、個人消費がしっかりしていれば米国経済全体が堅調であると考えられるのである。

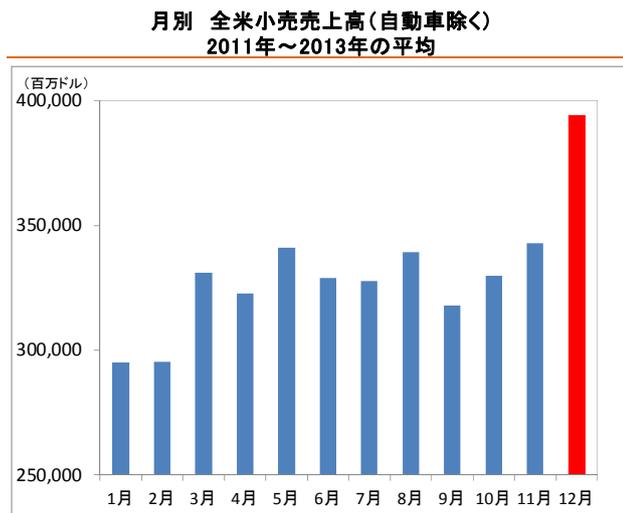
米国名目GDP構成比(2011年)



(出所)マネックス証券作成

(3) 1年の中で最も消費が活発となるのが年末商戦

これまで見てきたように世界経済の中心を担うのは米国で、経済の根幹は個人消費であるが、その米国の個人消費が年間で最もさかんになるのがサンクスギビングデーからクリスマスまでの年末商戦なのである。グラフは過去3年間の月別の小売売上高(自動車除く)を示したものであるが、12月はその他の月に比べて2割ほど売上が大きい。つまり、年末商戦は個人消費全体に与える影響が非常に大きいということだ。



(出所)マネックス証券作成

■一抹の不安 大寒波再び？

米国の年末商戦が非常に重要であることはご理解いただけたかと思う。そして、前述したようにこれまで発表された経済指標や専門機関の予測によれば今年の年末商戦は堅調に推移する見通しである。ただ、ここへ来て米国に大寒波が襲来し、ニューヨーク州が非常事態宣言を出すという不安なニュースが報じられている。報道によれば、11月18日にすべての州で気温が氷点下を記録し、半分の地域で積雪が観測されたという。

大寒波の襲来で経済全体が大きく落ち込み、米国は2014年1-3月期に大幅なマイナス成長に陥ったことは記憶に新しい。まだ、年末商戦は本格化する前で、かつ長期間の寒波が続いているわけではないため、現時点で過度に悲観する必要はないが、今後の米国の天候動向は注視していく必要がある。

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・ 当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・ 記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・ 提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・ 当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・ 本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会